

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2015/3/6

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

雇用統計直前レポート～絶好調とは言えない米国経済～

ADP雇用統計(前月差) 2月 +21.2万人 市場予想 +21.9万人 前月 +25.0万人(上方修正)

(予想)非農業部門雇用者数 2月 市場予想 +23.5万人 マネックス証券 +21万人

ISM製造業景況感指数 2月 52.9 市場予想 53.0 前月 53.5

ISM非製造業景況感指数 2月 56.9 市場予想 56.5 前月 56.7

新車販売台数(年率換算) 2月 1623万台 前月 1666万台

■非農業部門雇用者数は21万人増を予想

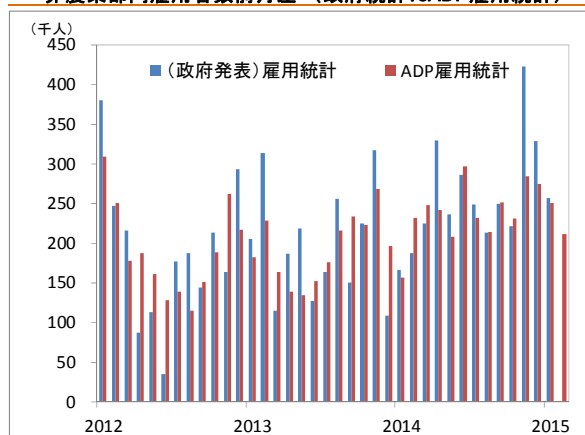
米雇用関連会社のオートマチック・データ・プロセッシング(ADP)が4日に発表した2月のADP雇用統計で「民間非農業部門雇用者数」は前月から21.2万人増と市場予想(21.9万人増)をわずかに下回った。前月分は21.3万人増から25.0万人増に上方修正された(グラフ参照)。

ADP雇用統計は昨年の2月から今年の2月まで13ヵ月連続で前月から20万人以上の雇用者数の増加が続

いている。12月以降3ヵ月連続で雇用者数の伸びが鈍化している点はやや気になるが、米国の労働市場の回復は疑いないと考えて良いだろう。

後述するISM非製造業指数の雇用調査が大きく改善した点も心強いが、足元で新規失業保険申請件数にやや増加傾向が見られる(グラフ参照)ことから、マネックス証券では2月の非農業部門雇用者数について市場予想よりやや弱い21万人程度の増加を予想している。

非農業部門雇用者数前月差 (政府統計vsADP雇用統計)



(出所)マネックス証券作成

新規失業保険申請件数の推移



(出所)マネックス証券作成

■非常に良好とは言えない内容の発表が続く経済指標

3月に入って発表された2月分の経済指標は非常に良好とまでは言えない内容の発表が続いている。まず、2日に発表されたISM製造業景況感指数は52.9と市場予想(53.0)を小幅に下回り、4ヵ月連続で前月から悪化した。指数の詳細を見ると「新規受注」と「生産」が悪化しており内容も良いとは言えない(グラフ参照)。

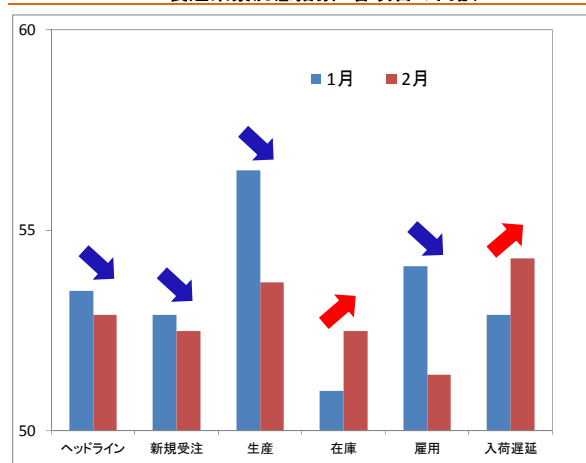
原油安や思いのほか長引いた西海岸主要港のストライキの影響などが出ていると考えられ、製造業の景況感停滞が鮮明になった格好だ。

一方4日に発表された非製造業の景況感指数は56.9と前月(56.7)から改善し、市場予想も上回った。ヘッドラインを見ると堅調な内容だったと言えるが、指数の詳細を見るとヘッドラインの改善は1月に大きく悪化していた「雇用」の回復の寄与が大きく、「新規受注」や「業況」は悪化しており、こちらも内容は絶好調とは言えない(グラフ参照)。

もちろん両指数とも改善と悪化の境目となる50を上回っており、全体的に米国企業の景況感が悪いわけではない。ただ、やや勢いが鈍っている可能性があるという点は指摘できるだろう。

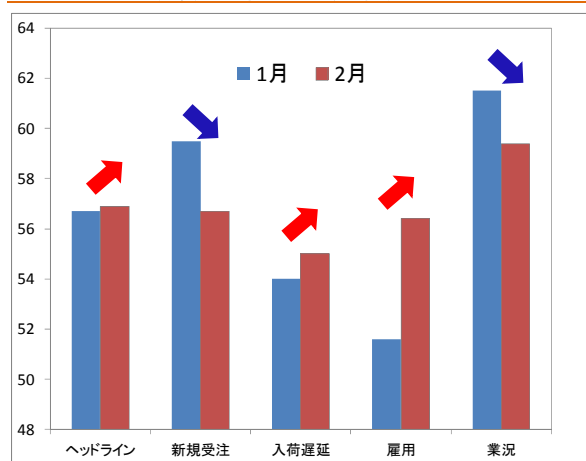
また、3日に発表された2月の新車販売台数は年率換算1623万台と3ヵ月連続で前月から販売台数が鈍化した(グラフ参照)。2月としては9年ぶりの高水準で決して悪い内容ではないことに加え2月に米国を襲った悪天候の影響も指摘されているが、原油安の恩恵があるにもかかわらず販売台数の伸びが鈍化を続けている点はやや気がかりだ。

ISM製造業景況感指数 各項目の内訳



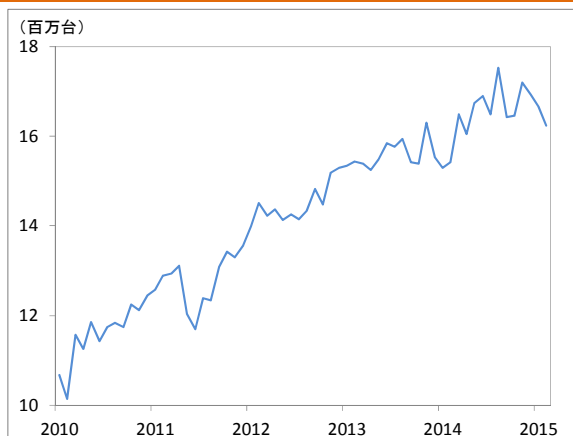
(出所)マネックス証券作成

ISM非製造業景況感指数 各項目の内訳



(出所)マネックス証券作成

新車販売台数(年換算)2010年~



(出所)マネックス証券作成

これまで見てきた経済指標から推測すると、米国経済は雇用の伸びは堅調に続いているが個人消費や企業景況感は絶好調というわけではない。FRBを除いた各国の金融緩和の影響から米国株への資金流入が続き、株価が高値更新を続けるというシナリオはもちろんありえるものの、ファンダメンタルズ面から見るとやや上値が重い展開が続く可能性があると考えている。

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ISM景況感指数

ISM(Institute for Supply Management 供給管理協会)が発表する景気転換の先行指標である。供給管理協会が企業の担当者にアンケート調査を実施して作成しており、主要経済指標の中ではいち早く発表されることから景気の先行指標として重要視されている。数値が50を上回れば企業の景況感が好転、50を下回れば悪化していることを示す。製造業、非製造業それぞれ別に指標が発表される。

新車販売台数

オートデータ社が毎月月初に前月分を発表する米国の新車販売台数。販売台数は個人消費動向の確認に加えて、関連部品などが多岐にわたり製造業全体に影響をあたえるため注目を集める。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・ 当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・ 記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・ 提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・ 当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・ 本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会